別紙1

平成18年度事務事業評価調書（継続用）

北広島市

整理番号	44-6	事務事業名	生涯学習市民活動支援事業（北広島市生涯学習振興会交付金）	作成部署	生涯学習部 社会教育課	電話	内線895
事務区分	■自治事務　□法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児正樹	作成日	平成18年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等	北広島市生涯学習振興基金条例				
〃 終了予定年度							

1 計　画　（プラン）

上位施策との関連（総合計画での位置付け）	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	（第　4　章）
	節	社会教育	（第　3　節）
	施策	生涯学習推進体制の体系化	（第　1　施策）
目　的（ここから成果指標を導きます）	対　象（誰、又は何を）	概ね小学生以上の市民、社会教育活動を行う団体（スポーツ・レクリエーション活動を含む） 市内小中学校・高等学校	
	意　図（何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか）	市民の教育、芸術文化、スポーツ及び青少年の健全育成活動を支援し、生涯学習の振興を通して豊かなまちづくりに資する。	
手　段（ここから活動指標を導きます）	市が行った（行う）事務事業の具体的な実施内容（※団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載）	17年度まで	【北広島市生涯学習振興会の活動内容】 ・市民が企画する教育・芸術文化などの講演会、スポーツ活動、青少年の健全育成に資する事業への財政支援（通算：31件の事業支援） ・青少年の模範活動奨励のため、青少年模範活動奨励事業を実施（通算：10個人23団体の活動を表彰）
		18年度	生涯学習振興から推進へと事業の拡大 【名称】北広島市生涯学習振興会→北広島市生涯学習推進委員会への名称変更 【北広島市生涯学習推進委員会の活動内容】 ・市民が企画する教育・芸術文化などの講演会、スポーツ活動、青少年の健全育成に資する事業への財政支援（生涯学習活動支援事業） ・青少年に加え、教育・芸術文化・ｽﾎﾟｰﾂ及び青少年の健全育成活動等における模範的な活動や奨励すべき活動を行った成人市民等の顕彰（北広島市生涯学習活動表彰事業）

2 実　施　（ドゥ）

【事業費の推移】

（単位：千円）

	区　分	16年度（決算）	17年度（決算）	18年度（予算）	19年度（予定）
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	812	565	1,763	1,600
	一般財源				
	①合　計	812	565	1,763	1,600
人　件　費（概算）	②人　数（年間）	0.10	0.10	0.10	0.10
	③1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	④＝②×③	900	900	900	900
総　事　業　費 ①＋④		1,712	1,465	2,663	2,500

【事務事業を評価する指標（ものさし）】

	指　標　名		指　標　値 単位	16年度	17年度	18年度（目標）	19年度（目標）
活動指標（事務事業の活動量や実績）	活動指標①	支援事業助成申請件数	件	7	2	8	8
	活動指標②	青少年模範活動奨励賞推薦件数	件	2個人・5団体	1個人・3団体	―	―
	活動指標③	生涯学習活動表彰事業推薦件数	件	―	―	3個人・5団体	3個人・5団体
成果指標（目的の達成度を測るものさし）	成果指標①	支援事業助成件数 【指標の定義（算式等）】 代替指標	件	6	2	8	8
	成果指標②	各表彰件数 【指標の定義（算式等）】	件	1個人・4団体	1個人・3団体	3個人・5団体	3個人・5団体

整理番号	44-6

3 評 価 (チェック)

黄色の欄に数字を入力すると自動的に計算されます

評価項目	チェック項目	配点 低→高	事業担当部局の評価(1次)			行革本部の評価(2次)	
必要性と妥当性	市民や社会の要求はどの程度か(ニーズの度合)	1～5	4	15点満点	14	15点満点	10
	上位施策を達成するために必要な事務事業か(目的妥当性の度合)	1～5	5				
	行政が関与しなければならない事務事業か(公共性・公益性の度合)	1～5	5				
有効性	上位施策への貢献度はどの程度か(貢献度合)	1～5	4	15点満点	12	15点満点	9
	成果指標値から見て、目標の達成度はどの程度か(達成度合)	1～5	4				
	目的を達成するための手段(実施方法)は有効か(手段有効度合)	1～5	4				
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか(費用対効果の度合)	1～5	4	10点満点	9	10点満点	7
	効率的な方法で実施しているか(同じ経費でもっと効率的な方法はないか)	1～5	5				
公平性	受益者負担は適正か(適切な場合及びなじまない場合は5点)	1～5	4	5点満点	4	5点満点	5
		計			39		31

説明(上記評価の総合的な説明)		
	担当部局	行政と市民との協働によるまちづくりが求められている現在、市民で構成される推進委員会が支援対象事業や表彰者を決定する意義は大きいと考える。また、市民の生涯学習活動をさらに推し進め、豊かなまちづくりを進めるため、今年度より事業の整理・見直しを図り、有効性の向上に取り組んでいる。
	行革本部	必要性と妥当性　活動指標、成果指標などから評価した。 有効性　活動指標、成果指標から普通評価とした。 効率性　事業費の推移、成果指標、推進委員会との連携から評価した。

■継続事務事業優先度ランク

1次評価ポイント		2次評価ポイント		総合ポイント		ランク
39	＋	31 ×2	＝	101	⇒	★★

112～135⇒★★★
81～111⇒ ★★
80以下 ⇒ ★

法律で実施が義務付けられている事務事業か	□有　■無

民間活力の活用性評価(事業担当部局が評価)		
	□	民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
	□	民間等での実施または市民等との協働が可能である。
	□	民間等で実施または協働して取り組むべきである。
	■	現在一部民間等で実施している。または市民等と協働して実施している。

4 総合判定と今後の方向性(アクション)

【1次評価】	判　定	今後の方向性(課題と解決方法等)
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価を踏まえ、総合判定と今後の方向性について記入】	□拡大重点化 ■現状維持 □見直し □統合 □廃止 □終了	生涯学習社会の一層の充実を図るため、18年度より制度の一部見直しを行ったものであり、見直しの成果を見るためにも事業を継続する。 尚、今後とも市民の学習要求等に対応するため、制度の効率的運用に努める。
【2次評価】	判　定	今後の方向性
行財政構造改革推進本部の総合判定	□拡大重点化 ■現状維持 □見直し □統合 □廃止 □終了	平成18年度より制度の一部見直しを行っている。 見直しによる成果を検証すること。 また、年々基金が減少している状況から、事業の精査を検討する。

【※参考】	判　定	今後の方向性
前年度の2次評価	見直し	生涯学習の振興を行政だけが行うのでなく、市民主体の振興会が担う意義はある。そのためにも、今後、事務局を団体で行うよう調整していく。

別紙3

付 表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	44-6

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市生涯学習振興会交付金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市生涯学習推進委員会　会長　菊崎睦裕	設立年	平成12年
構成員（団体）数	7名　（18年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市民の教育、芸術文化、スポーツ及び青少年の健全育成活動を支援し、生涯学習の振興を通して豊かなまちづくりに資する。		
交付先団体等の活動内容	･生涯学習の振興から推進へと事業拡大するのにともない平成18年5月11日に会の名称変更（新：北広島市生涯学習推進委員会←旧：北広島市生涯学習振興会） ･市民が企画する、教育･芸術文化などの講演会、スポーツ活動、青少年の健全育成に資する事業への支援 ･教育･芸術文化･ｽﾎﾟｰﾂ及び青少年の健全育成活動等における模範的な活動や奨励すべき活動を行った青少年･成人個人及び団体を対象とした北広島市生涯学習活動表彰事業の実施。		
事務局の状況（17年度）	□補助団体にある	■市役所にある	
補助金等の充当状況（17年度）	□運営費のみに充当	■事業費のみに充当	□運営費･事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	16年度（決算）	17年度（決算）	18年度（予算）	
収　入	本市補助･交付金の額（A）	812	565	1,763	
	繰越金	0	0		
	収 入 合 計（B）	812	565	1,763	
支　出	事務費（旅費）	7	4	13	
	事務費（需用費）	60	15	40	
	事務費（会議費）	7	9	10	
	事務費（役務費）	28	19	30	
	事業費（報償費）	24	24	90	
	事業費（助成金）	686	495	1,550	
	予備費	0	0	30	
	支 出 合 計（C）	812	566	1,763	
繰越金	収入（B）－支出（C）	0	-1	0	
全体支出に対する本市補助･交付金の割合(A)÷(C)		100　%	100　%	100　%	
補助･交付金の対象経費（項目）		すべての経費	すべての経費	すべての経費	
補助･交付金の対象経費（金額）（D）		812	566	1,763	
対象経費に対する補助･交付金の割合 (A)÷(D)		100　%	100　%	100　%	

補助･交付金の算出根拠	定額補助